

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		国保年金課
	05	01	01	07	01	

政策
国民健康保険事業の健全で安定した運営

政策の内容

少子高齢化や経済状況の変化に対応しつつ、保険料収入の収納率向上を図ります。
 特定健診を通じた被保険者の健康の保持増進と生活習慣病の早期発見のため、周知啓発や受診勧奨を行い受診率の向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・国民健康保険は、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしている。
- ・しかしながら、高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的な問題を抱えている。
- ・2018年度に制度改正され、持続可能な制度として機能するよう都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市が共同して事業運営に取り組んでいる。
- ・本市においては、全国的な傾向と同じく被保険者数が減少するなか、65歳以上の加入者が半数を占め、一人当たりの医療費についても高い水準で推移することが見込まれる。
- ・こうしたなか、安定した財政運営を継続するためには、保険料収入の確保や医療費の適正化に引き続き取り組むことが必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	80,658,845				
決算	79,639,222				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	82.8				
会計年度任用職員	41.2				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
賦課収納に要する経費	事業運営の重要な財源である保険料を確保するための、適正な賦課及び確実な収納管理を実施する。	127,678
		109,427
納付奨励対策費	事業運営の重要な財源である保険料を確保するための、保険料収納率向上に要する事務事業を実施する。	37,499
		31,422
特定健康診査と保健指導のための経費	健康教育や疾病予防支援など被保険者の健康の保持増進のための事業や、疾病の早期発見、生活習慣病の予防による医療費の適正化のために40歳以上の被保険者に対し特定健康診査や特定保健指導を実施する。	525,124
		467,826
国民年金受託事業	国民年金に係る委託事務を実施する。	2,713
		1,864
国民年金デジタル運営経費	国民年金システムの標準化移行に係るシステム改修を実施する。	57,766
		51,821
後期高齢者健診事業	生活習慣病予防、健康保の保持増進を目的とした後期高齢者健康診査を実施する。	479,628
		473,158
療養給付支援事業(負担金)	後期高齢者医療の被保険者の保険給付費における市負担分の静岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金を交付する。	8,461,243
		8,461,242
高齢者の保健・介護予防一体事業	高齢者の保健・介護予防の一体的な事業を実施する。	675
		331
国民健康保険運営経費	国保健康保険の事務、システム改修や維持管理費、給付の支払事務を実施する。	851,855
		888,477

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
被保険者に係る 給付費等	国民健康保険が行う被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な療養給付費、療養費、高額療養費、出産一時金、葬祭費などを支給する。	50,414,664
		49,582,465
納付金	国民健康保険給付費など交付金の交付に要する費用その他の事業に要するに充てるため、県に対し納付金を納付する。	19,700,000
		19,571,189

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
口座振替率(%)	収納対策基本方針(第5期アクションプラン)	保険料収納率を向上させるためには、口座振替による収納が効果的である。	目標値	-	48.68	49.03	49.36	49.68	50
			実績値	47.98	47.54				
			達成率	-	98%				
未受診者に対する特定健診の勧奨通知の発送率(%)	未受診者に対する勧奨通知の発送割合	生活習慣病の早期発見により、被保険者の健康保持及び医療費の適正化に繋げる	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
保険料現年分収納率(%)	収納対策基本方針(第5期アクションプラン)	安定した事業運営には、保険料現年分収納率の向上が重要であることから、継続的な状況把握が必要であるため、長期成果指標と同一とした。	目標値	-	94.1	94.2	94.3	94.4	94.5
			実績値	93.6	93.4				
			達成率	-	99%				
特定健診受診率(%)	第3期データヘルス計画(第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画)	健康保持と医療費適正化に向けては、特定検診受診率の向上が効果的であることから、継続的な状況把握が必要であるため、長期成果指標と同一とした。	目標値	-	36	37	38	39	40
			実績値	32.7	2026年 11月頃 確定				
			達成率	-	-				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
保険料現年分収納率(%)		収納対策基本方針(第5期アクションプラン)	実績値	93.6	93.4					94.5 (2029 年度)
			達成率	99%	99%					
特定健診受診率(%)		第3期データヘルス計画(第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画)	実績値	32.7	2026年 11月頃 確定					40.0 (2029 年度)
			達成率	82%	-					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体が繋がることにより、支えあう社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
賦課収納に要する経費	国保資格の確認と適正化を目的に資格確認書(資格情報のお知らせ含む。)の一斉更新(90,650通)及び二重資格調査(2,049通)等を行った。また、保険料決定通知書(129,498通)及び督促状(109,790通)の作成・発送等を行った。さらに、納付方法の多様化に対応するため、コンビニエンスストア及びスマートフォン決裁による収納を行った。	国保資格の適正化及び保険料の収納率向上のために継続して対応していく。
納付奨励対策費	保険料の収納率向上を目的に国民健康保険料の滞納者に対して催告書(60,594通)の発送や民間委託による電話や訪問催告を行った。また、口座振替世帯率向上を目的に各区役所及び各行政センターの国保担当窓口でのペイジー口座振替受付サービス(762件)を行った。	保険料の収納率及び口座振替世帯率向上のために継続して対応していく。
特定健康診査と保健指導のための経費	国民健康保険の被保険者の健康保持増進と生活習慣病等の予防、医療費の適正化を目的に特定健康診査及び特定保健指導等を行った。	被保険者の健康保持増進と生活習慣病等の予防、医療費の適正化のために継続して対応していく。
国民年金受託事業	国民年金の各種届出及び申請の受付、事実確認、年金事務所への報告等を行った。	法定受託事務につき、引き続き対応していく。
国民年金デジタル運営経費	国民年金等の制度改正対応等に係るシステムの改修(51,821千円)を行った。	今後必要に応じて対応していく。
後期高齢者健診事業	後期高齢者医療の被保険者の健康保持増進と生活習慣病等の予防を目的に後期高齢者健康診査を行った。	被保険者の健康保持増進と生活習慣病等の予防のために継続して対応していく。
療養給付支援事業(負担金)	後期高齢者医療の被保険者の保険給付費における市負担分について、静岡県後期高齢者医療広域連合に負担金(8,461,242千円)を交付した。	今後も事業運営のために必要な負担をしていく。
高齢者の保健・介護予防一体事業	健康状態が不明な高齢者に対して訪問等による状態把握と必要なサービスへの接続、フレイル状態にある高齢者の把握及び保健指導を行った。	2026年度からは高齢者福祉課へ事業が移管となった。
国民健康保険運営経費	国民健康保険に係る事務、制度改正対応に係るシステムの改修(631,320千円)及び管理、給付事業に係る各種通知及び支払事務等(静岡県国民健康保険団体連合会への委託含む。)を行った。	今後も事業運営のために必要な対応をしていく。
被保険者に係る給付費等	国民健康保険の被保険者に対する療養給付費(42,223,180千円)、療養費(306,282千円)、高額療養給付費(6,688,780千円)等の支払いを行った。また、この支払いに伴う審査(静岡県国民健康保険団体連合会への委託)を行った。	今後も事業運営のために必要な負担をしていく。
納付金	静岡県に対して、国民健康保険に係る事業費納付金(医療給付分13,253,668千円、後期支援分4,754,860千円、介護給付分1,562,661千円)の支払いを行った。	今後も事業運営のために必要な負担をしていく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・口座振替率については、目標値に達しなかった。これは、機会を捉えて口座振替登録の勧奨を行っているものの、コンビニエンスストア収納及びスマートフォン決裁アプリを利用したキャッシュレス決済など納付方法の多様化が影響していると考えられる。国民健康保険料の納付は口座振替が原則であり、口座振替世帯の増加は、現年分収納率の向上、ひいては、滞納繰越額の削減につながることから、引き続き口座振替登録の勧奨を継続し、口座振替率の向上に努めていく。

・保険料現年分収納率についても、目標値に達しなかった。国民健康保険加入世帯の約半数が低所得者世帯であり、近年のエネルギー価格や物価高騰が家計を圧迫し、保険料の納付にも影響を与えていると考えられる。今後は、口座振替登録の勧奨をはじめ、滞納者には督促状などによる納付の督促、民間委託による電話や訪問催告に加え、滞納初期の段階から迅速な財産調査を行い、納付資力がある世帯には財産の差押えを行っていく。また、被保険者間の公平性を念頭に置いたうえで、適切な納付相談や法令に基づいた執行停止を行うなど、引き続き適時適正に対応していく。

・特定健診の未受診者に対する勧奨については目標を達成することができた。特定健診受診率(2026年11月頃確定)については、2026年度においても引き続き受診率の向上対策に取り組んでいく。